

令和元年6月28日現在

機関番号：30108

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26861928

研究課題名(和文) 保護者及び医療・福祉従事者への知識普及による乳幼児突然死症候群の抑制に関する研究

研究課題名(英文) Research into the reduction of sudden infant death syndrome with aim of improving the knowledge of parents and healthcare workers

研究代表者

市川 正人 (ICHIKAWA, MASATO)

北海道科学大学・保健医療学部・准教授

研究者番号：20513873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、乳幼児突然死症候群(SIDS)の死亡率が全国平均の2倍以上と高値である北海道において、保護者と医療・福祉従事者双方に知識を普及させ、SIDS死亡率の抑制を図ることである。札幌市をはじめ、北海道内の主要都市で、SIDSに関する知識の普及キャンペーンを実施した。その後、対象者に対しSIDSの知識を問う調査を実施した。調査結果については現在分析中であり、その結果を本研究の成果として2019年度以降に公表予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、乳幼児突然死症候群(SIDS)の死亡率が全国平均の2倍以上と高い北海道において、保護者と医療・福祉従事者双方に知識を普及させ、SIDS死亡率の抑制を図ることである。2014年に札幌市で開催したSIDSオープンフォーラムでは、参加者の約半数が一般市民および学生であり、参加者の大多数が「期待通り」もしくはそれ以上の満足度であった。一方、この5年余りでICT(情報通信技術)を取り巻く環境は一変し、各世帯のPC保有率よりスマートフォンの保有率が上回った。こうした環境の変化を踏まて、よりタイムリーに正確な情報を、保護者に提供していくシステムを作ることが今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：The incidence rate of sudden infant death syndrome (SIDS) in Hokkaido is twice that of the Japanese national average. The overall purpose of this study is to reduce SIDS mortality. Therefore we conducted a survey to promote improvement of the knowledge of the parents and healthcare workers in Hokkaido. A campaign about SIDS was implemented in Sapporo and several cities in Hokkaido. In the campaign events, participants were surveyed for SIDS knowledge. The details of the research is being analyzed now. The whole of this research will be published soon.

研究分野：看護学

キーワード：乳幼児突然死症候群 育児支援 公衆衛生 看護学 北海道

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1) 研究の動向

乳幼児突然死症候群(Sudden Infant Death Syndrome: 以下、SIDS)とは、「それまでの健康状態および既往歴からその死亡が予測できず、しかも死亡状況調査および解剖検査によってもその原因が同定されない、原則として1歳未満の児に突然の死をもたらした症候群」と定義される疾患である(厚生労働省、2005)。1980年代、世界各国間においてSIDS死亡率に大きな差が見られ、香港の出生千対0.3からニュージーランドの同11.5まで実に40倍の格差が報告されたが、1990年代に入りうつぶせ寝防止キャンペーンにより複数の国でSIDS死亡率の低下が報告され、現在多くの国々でSIDSの死亡率は出生千対1以下となっている。

日本でも、1997年に厚生省(現・厚生労働省)がSIDSのリスク要因として「喫煙」、「うつぶせ寝」、「非母乳哺育」の3因子を取り上げ、知識普及キャンペーンを開始した。また1999年からは毎年11月をSIDS対策強化月間として知識普及啓発活動を行っている。その結果、1997年時点で出生10万対41.6であった乳児のSIDS死亡率は、2012年には同13.9と3分の1にまで減少した。死亡率減少の理由として「健やか親子21」第2回中間評価報告書では、「SIDS対策強化月間での普及啓発活動」を挙げている(「健やか親子21」推進検討会、2010)。

しかし全国のSIDS死亡率が減少する中、北海道では1997年以降も死亡率が減少せず、2006年と2010年に死亡率全国ワースト1を記録した。2012年も出生10万対28.4と全国平均の2倍である。その要因は明らかではないが、世界的にも知識普及とうつぶせ寝防止キャンペーンによりSIDS死亡率が大きく減少していることから、北海道においては普及啓発キャンペーンが十分に浸透していないことが一因と考えられた。

本研究が北海道内で生後1か月児をもつ母親1710名を対象に行った調査では、厚生労働省の挙げる3つのリスク因子のうち「うつぶせ寝」と「喫煙」が約60%、「非母乳哺育」は14%の知識普及率であり、北海道ではリスク因子に対する知識が十分に普及していないことが示唆された(平成21・22年度スタート支援・21890203)。

育児を行う親に対し、知識の普及を行うのは医療従事者の責務と考える。そこで北海道内で産科・小児科領域に従事する看護職者854名を対象に母親と同様の知識調査を行ったところ、「うつぶせ寝」83.5%、「喫煙」77.2%、「非母乳哺育」30.1%の知識普及率であった。また、実際に母親に指導しているのは「うつぶせ寝」14.7%、「喫煙」13.3%、「非母乳哺育」4.3%という結果であり、臨床現場において十分な知識普及啓発活動が行われていない現状が伺えた(市川、2011)。

これまで全国的にはSIDS対策強化月間の有用性が謳われてきたことから、北海道内の全188市区町村を対象にSIDS対策強化月間の実施状況を調査した。その結果、ほぼ全ての地域で対策強化月間に合わせた取り組みはなされておらず、年間を通して何らかの知識普及啓発活動を行っている地域は約半数に止まる結果が得られた(市川、2013)。

SIDSは家庭で両親が側にいる場合よりも、保育所など両親以外のものとする時に起きやすいとされている(山南、2006)。そこで、北海道北部において保育士172名を対象に母親と同様の知識調査を行ったところ、「うつぶせ寝」80.1%、「喫煙」64.3%、「非母乳哺育」18.1%の知識普及率であった。また、園児の午睡時の体位は「仰向け」73.5%、「一定しない」21.4%であり、保育の現場においても知識及び予防策が不十分であることが示唆された(高村・市川、2012)。

これらの調査結果から北海道では、医療・福祉従事者による知識普及啓発活動が十分に浸透しておらず、保護者に知識が普及していないことが、SIDS死亡率が高い要因であるという構図が浮かび上がってきた。

以上の状況から、SIDS死亡率が非常に高い北海道において、SIDSリスク因子に対する知識を広く普及させ、SIDS死亡率を減少させることが喫緊の課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、乳幼児突然死症候群(SIDS)の死亡率が全国平均の2倍以上と高値である北海道において、保護者と医療・福祉従事者双方に知識を普及させ、SIDS死亡率の抑制を図ることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は当初4か年で計画しており、前半(2014~15年度)はSIDSに関する知識普及啓発活動の実施を計画した。対象者は北海道内の乳児をもつ保護者、産科・小児科領域に従事する看護職者、保健センターの母子保健担当保健師および保育士である。保護者および乳児に関わる専門職者すべてに対し知識普及啓発活動を行うことにより、知識の向上によるSIDS死亡率の減少を目指すこととした。研究期間後半(2016~17年度)は、知識普及啓発活動の成果を査定するために、上記と同様の対象者に知識の実態調査を計画した。また人口動態調査における乳児死亡率の動向にも注視し、知識普及啓発活動によるSIDSに関する知識の向上の効果と、SIDS死亡率減少の効果을合わせて検討することとした。

4. 研究成果

研究初年度となる2014年には北海道内で最も人口の集中する札幌市において、NPO法人SIDS家族の会と共催で「SIDSオープンフォーラム in 北海道」を開催した。このフォーラムには127

名の参加があり、その内訳は医療・福祉従事者 71 名(55.9%)、医療・福祉系学生 29 名(22.8%)、その他 27 名(21.6%)であった。フォーラムの内容は、医師及び保育士による基調講演と、北海道内の医師・看護師、そして SIDS 家族の会会員(遺族)によるシンポジウムとした。実施後のアンケートでは、回答者の 98.8%が「期待以上」もしくは「期待通り」の満足度であったと回答しており、オープンフォーラムの実施はおおむね好評であった。その他、2014 年から 2018 年までの 5 年間に、札幌市をはじめ、函館市、名寄市、苫小牧市において一般市民向けの SIDS 知識普及キャンペーンのイベントを 11 回開催した。なお、保護者を対象とした SIDS に関する知識の実態調査については、より効率的に実施するため研究当初と計画を変更し、保健センターを通しての実施とした。その手続きに時間を要し、実施時期を遅らせている。そのため、実態調査の結果に関しては現在分析中であり、2019 年以降に成果を公表していく予定である。

本研究の実施期間中に、計画時の想定以上に ICT を取り巻く環境が大きく変化し、研究上の課題となった。そのもっとも大きな背景として、スマートフォンやタブレット型端末の普及が挙げられる。総務省の通信白書での報告を年次ごとに追ってみてゆくと、各世帯の PC の保有率は 2007 年時点の 85.0%から 2014 年は 78.0%と若干の減少傾向にある。一方、スマートフォンの保有率は統計をとり始めた 2010 年の 9.7%から 2014 年は 64.2%へ飛躍的の増加、またタブレット型端末は同じく 2010 年の 7.2%から 2014 年は 26.3%へと増加している。これらの情報通信端末の普及により、これまでよりも手軽にインターネットにアクセスすることができるようになり、育児情報源としても活用が急速に伸びたと考えられる。

一方で、ICT の飛躍的な向上は、これまでテレビや新聞といった情報源から一方的に情報を入手してきた市民に対し、容易に情報を発信できる機会を与えている。2014 年の世代別インターネット利用の目的・用途において、20 代で最も利用が多い項目は「ソーシャルメディアの利用」となっている。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下、SNS)の普及は、個人のつながりを容易にし、子育てを行う母親にとっては、育児不安の軽減や育児に対する思いの共有など、有益な活用も期待できる。しかし、専門家が監修した Web サイトやアプリケーションと違い、個人が発信する情報は正確性が保証されない。SNS の普及は、個人的な見解や誤った情報が急速に拡散する危険性を孕んでいる。そのため、真偽が判断できない情報には惑わされないよう注意喚起を促す必要がある。

インターネットを活用して育児情報の提供を行う際は、「正しい育児情報」を「より有効的なコンテンツ」として、「効果的」に紹介する必要があると考える。本研究者が考えるこれらの要件を満たした好例として、ハンブルク市(ドイツ)の取り組みが挙げられる。ハンブルク市の Web サイトには、「Schlaf gut, Baby!(おやすみ赤ちゃん)」というコンテンツが設けられている。このコンテンツは、行政機関が医学的根拠に基づいた正しい情報を提供しているという点で、市民が正しい情報を得やすい環境を整えていると言える。このサイトでは、乳児の正しい寝かせ方やたばこの害、母乳哺育の利点など、SIDS を予防するのに有益な情報が、簡単な動画でまとめられている点が特徴である。これまでの新聞・リーフレットなどの活字媒体やテレビ放送と違い、インターネットでは動画をオンデマンドで配信できるため、その利点を最大限活用したコンテンツと考える。また、それぞれの動画にリンクする二次元バーコードが印刷されたリーフレットが市民向けに配付されており、母親はいつでもどこでも手元のスマートフォンでバーコードを読み取り、動画を閲覧できる。

本邦においても、内閣府の第 5 期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として Society5.0 が提唱された。これまでの情報社会(Society4.0)の課題となっている、情報の正確性の担保や即時性に対して、ビッグデータや AI(人工知能)を活用した克服が考えられる。本研究の目指す効果的な育児情報の提供に関しても、これまでのようなポスター・パンフレットの配布、知識普及キャンペーンの実施以上に、ICT を活用したより効果的な知識の普及応報を考えていく必要がある。すでに母子健康手帳のアプリケーション化も進められており、今後はそれぞれ個別の対象者の状況に合わせ、タイムリーかつ効果的に情報提供していくツールの開発が必要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 市川正人、母親の乳幼児突然死症候群に対する知識と発症率との関連性(査読付)、北海道科学大学紀要 40 号 : p89-94、2016
2. 市川正人、母親の乳幼児突然死症候群に対する知識と育児情報源との関連性(査読付)、北海道科学大学紀要 41 号 : p55-60、2016
3. 市川正人、母親の乳幼児突然死症候群に対する知識レベルに関わる影響要因(査読付)、北海道科学大学紀要 42 号 : p41-46、2016

〔学会発表〕(計 1 件)

1. 佐々木滉平・市川正人、北海道内の救急外来に従事する看護職者を対象とした乳幼児突然死の剖検に関する意識調査、第 21 回日本 SIDS・乳幼児突然死予防学会学術集会、2015

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1)研究分担者：なし

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者：なし

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。